

個別事業名	区分	部署	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H30実績	H30目標	R元目標	H30当初(千円)	R元当分(千円)	H30決算(千円)	H30事業結果	部署評価	財政評価			
◆基本目標Ⅲ 恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり																		
【目的】すべての県民が希望をもって安心して暮らせるよう、群馬の強み・魅力を活かしながら、県内の「産業活力の向上」及び「社会基盤づくり」を進める																		
政策10 群馬の未来を見据えた経済・雇用戦略の展開																		
【目的】海外活力の取り込み、成長産業の創出・育成や交流拠点の整備などを通じて、経済の活性化と雇用の確保を図り、にぎわいと活力にあふれた群馬づくりを進める。																		
実施1 経済・雇用戦略の推進																		
【目的】将来にわたって雇用を生み成長し続ける、強い産業を構築します。																		
(1)群馬の未来を見据えた経済戦略の展開																		
①「群馬県ものづくり・新産業創出基本条例」、「群馬県小規模企業振興条例」及び「群馬県中小企業憲章」に基づき、群馬の未来を見据えた総合的な産業振興施策を推進します。																		
産政009	技術と経営のワンストップ相談窓口「企業サポートくんま」	産業経済部	産業政策課	産業技術センター内に移転するための改修工事を実施する（H28年度で終了）とともに、商機間の連携により、移転後のワンストップ相談窓口「企業サポートくんま」の運営体制を充実させる。	群馬県産業支援機構の利用件数	件数	10,878	9,244	10,000	—	—	—	「企業サポートくんま」について、テレビラジオ・新聞等の各種広報媒体を積極的に活用した周知広報を実施し、来所者数の増加に努めた。成果指標である「群馬県産業支援機構の利用件数」については、国の集計方法に合わせて、見直しを行った。	4継続	県内中小企業に対して技術支援、経営支援をワンストップで行うために、継続。これまでの経営相談や技術支援の実情や経済情勢等をふまえ、より企業ニーズに合った窓口となるように、必要に応じて、運用の見直しが必要。			
②創業の機運を醸成するとともに、創業を支援し、地域経済を活性化させる。																		
商政008	創業支援	再掲	産業経済部	商政課	本県における開業率を上げるため、群馬で創業したくなるような機運の醸成、創業支援者の育成、創業希望者の育成支援等により、創業環境の向上を図る。	開業率	%	R元.12判明予定	10	10	4,948	6,291	4,037	市町村や商工団体、金融機関等、県内の創業支援機関と連携し、創業者への支援、創業支援の連携強化、創業機運の醸成を実施。特に、H30年度は高校での創業者創出ミーティングを拡充したほか、創業後のフォローアップ支援について分科会を検討を行った。	3拡充	今後も引き続き、創業機運の醸成や創業件数の増加、創業後の安定経営のため、県全体で創業を支援する体制を整備するなど、目標達成に向けて取組を継続して実施する。さらに今後は、単に創業者を増やし、開業率を上げるだけでなく留まらず、県内のスタートアップ企業への支援策にも新たに取組んでいく必要がある。		
③PPP有効による経済効果を取り込むとともに、本県の実情を踏まえた対策を行う。																		
工振018	海外販路開拓支援	産業経済部	工業振興課	急速な経済のグローバル化の進展に対応するため、本県の中小企業の海外販路開拓を総合的に支援する。・ベトナムとの経済交流促進 ・海外展示商談会への出張支援 ・海外ビジネス支援サイトによる情報提供 ・群馬のものづくり技術サイトによる情報発信、海外取引支援 ・海外ビジネスに関するセミナー開催	商談成約件数	件	11	20	25	5,842	5,451	6,940	ベトナムとの経済交流（GUNMA-VIETNAM産業交流祭・企業訪問団の派遣・現地大学での採用説明会・訪問型取引先開拓の実施）海外展示商談会への出張支援1回（中国国際輸入博覧会）海外ビジネスに関するセミナー開催（GUNMA-VIETNAM産業交流祭・人材セミナー・米国インディアナ州貿易投資セミナー）群馬のものづくり技術サイトによる情報発信及び海外取引支援	4継続	商談成約件数の目標には達していないが、新たに設置されたJETRO群馬との連携事業「グローバルビジネス実践塾」が初回開催し「中国国際輸入博覧会」での商談が302件となり、成約に向けた商談が継続中であるため、今後の伸びが期待される。引き続き、JETROや金融機関など支援機関と連携し、企業ニーズに即した海外販路開拓を進めていく。	4継続	海外の仕事を受注するための販路開拓は、県内企業においてニーズが高まっていることから、支援を継続。JETROや金融機関など支援機関と連携し、戦略的な海外販路開拓を進める必要がある。	
工振034	日本貿易振興機構（JETRO）との連携	産業経済部	工業振興課	中小企業の海外販路開拓や進出投資などを支援するため、7月に開所するJETRO群馬貿易センターを活用及び同センターと連携して事業を行う。	貿易投資相談件数	件	930	600	650	16,582	15,542	13,950	7月に開所したJETRO群馬貿易情報センターと連携し、企業とのビジネス展開を支援（JETRO開所式・レセプション開催）JETRO群馬事業説明会の開催 JETRO群馬貿易情報センター連携推進会議の設置 JETRO群馬貿易情報センター及びレイ事務所県職員各1名派遣	4継続	JETRO群馬では、7月の開所から9か月間で862件の相談に対応し、前年度の相談件数（都内での対応）399件と比較すると、ひと月平均で概ね3倍となった。JETRO群馬には職員を派遣し、密接に連携して事業に取り組んでいるが、引き続き、JETROの持つノウハウやネットワークを活用しながら、県内企業の海外ビジネス展開を支援していく。	4継続	県内中小企業の海外ビジネス展開を支援するには、JETROの持つノウハウやネットワークの活用が必要であることから、継続。	
(2)戦略的な雇用対策の推進																		
①関係団体と連携し、長期的視点に立った実効性のある雇用対策を推進します。																		
②幅広い観点の産業振興により、正社員を中心とした魅力ある雇用を創出します。																		
コ推001	コンベンション施設整備推進	再掲	産業経済部	コンベンション推進課	H24年に公表した「競馬場跡地利用活用方針」、H24年度に策定した「コンベンション施設整備基本計画」に基づき、高規格競馬場跡地にコンベンション施設の整備を進める。	コンベンション施設の整備	—	施設建設	施設建設	施設完成	10,943,481	17,067,399	9,977,747	コンベンション施設の建設工事を前年進めるとともに、施設の指定管理者選定など開業に向けた準備を進めた。併せて県内各種団体の説明会セミナー開催による気運醸成や、首都圏の団体を中心とした積極的な誘致活動を推進し、目標を上回る誘致件数を獲得した。	2増小・1部廃止・統合	施設整備については、施設の完成に伴い終了。今後はコンベンション開催による交通人口の増加や県内産業の活性化に向けて、全県的なコンベンション誘致等に引き続き取り組んでいく。	2増小・1部廃止・統合	施設整備については、R元年度には施設が完成することから終了。完成した施設を有効活用するため、コンベンション誘致を引き続き推進する必要がある。
③県内への就職や定着を進めるため、県内企業の魅力を広く県内外に発信します。																		
労政003	働く女性支援（環境整備）	産業経済部	労働政策課	男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、企業向けセミナー「くんまのイクス養成塾」等により、ワーク・ライフ・バランスの推進等に関する意識改革を図り、「いきいきGカンパニ―認証制度」により企業の男女支援制度等の普及・充実や女性活躍を図る。	女性の有業率（生産年齢人口15～64歳）	%	データなし	71.3	73.0	5,219	3,798	4,154	イクス養成塾（ワークショップ3回64人参加）による啓発や、働き方改革アドバイザーの認定（認定者69人）及びフォローアップ研修（66人参加）を実施。いきいきGカンパニ―認証制度普及のための企業訪問や各種広報、表彰（優秀賞・奨励賞各2社）、事例集作成等を実施（認証事業所数979）。啓発冊子「働き方改革実践ガイド」の作成（10,000部）や、ガイドを活用した企業支援者向け研修（商工団体職員向け4回（132名参加）・金融機関職員向け1回（17名参加））を実施。	4継続	労働力人口が減少する中、働く女性への支援及び働き方改革（働きやすい環境づくり）の推進は、本県経済を支える中小企業・小規模事業者の持続的発展を図るために重要な施策であり、働き手の確保にもつながるから、今後も引き続き実施していく必要がある。	4継続	男女とも仕事と育児等を両立できる働きやすい環境づくりを推進するための取組であり、継続。H30年度に改訂した働き方改革実践ガイドも活用し、事業者等が働きやすい環境づくりへの理解をより促進する必要がある。	
労政009	Gターン全力応援事業	再掲	産業経済部	労働政策課	「即効性のある人口減少対策」県内企業の人材確保対策として、Gターン県業部を活用し、合同企業説明会や企業訪問（スワター、女子学生向けの就活イベント等）を実施する。	県内出身大学生等のUターン就職率	%	R1.12判明予定	46	50	57,276	56,311	56,322	①合同企業説明会を都内1回開催。企業51社、学生等129人参加。 ②イベントを実施。受入登録企業数746社、実施数201人（のべ）。 ③首都圏や関西での学生向けセミナー・企業との交流会等を74回開催。合計で学生等539人参加。 ④企業訪問バスツアーを4回実施。合計で10社訪問、学生72人参加。 ⑤U・Iターン就職相談をくんま暮らし支援センターで47回実施。就職相談239件、就職決定者34人。	4継続	「人口減少対策」及び「県内企業の人材確保対策」として、首都圏大学等との連携を図り、学生のGターンを促進する必要がある。県外に進学した学生及びその保護者等に向けた情報発信を強化するとともに、各種就職セミナー、合同企業説明会等と組み合わせ、効果的な取組を継続して実施する。	4継続	人口減少対策と人材確保対策のために、東京圏に進学した県内出身学生のUターン就職促進が有効であるため、継続。事業の効果を検証し、より効果的・効果的な取組を進める必要がある。
④正規雇用を望む若者の正社員としての就職や、群馬で働く意欲を持つ県内外の大学生等の県内就職を強力に支援するなど、きめ細かな就職支援を行う。																		
労政001	若者就職支援センター（ジョブカフェくんま）	再掲	産業経済部	労働政策課	若者の就職及びフリーターの正社員化のため、カウンセリングから職業紹介・定着までをワンストップで支援。（設置箇所：高崎、桐生（東毛）、沼田（北毛））	群馬県若者就職支援センター（ジョブカフェくんま）利用者数	人	17,953	18,750	19,000	81,013	81,712	80,133	群馬県若者就職支援センター（ジョブカフェくんま）を運営し、カウンセリングから職業紹介・定着支援までワンストップで若者の就職をサポートした。来所者数17,953人。登録者数3,253人。就職決定者数1,318人。就職決定者数のうち正規雇用率79.4%（シニア就業支援センター分除く）。	4継続	雇用環境の好況（売り手市場）の中、前年度実績を上回る来所者数あり。正規雇用率も上昇しているなど、事業効果が認められる。就職支援を必要とする若者若一定数見込まれたため、今後も継続して就職支援を実施していく。	4継続	利用者数は目標に達していないが、就職決定者数は前年度を上回っており（+51人）。事業効果は認められる。若者若一定数見込まれたため、今後も継続して就職支援を行うことで、雇用のミスマッチを解消する取組が必要であるため、継続。
労政009	Gターン全力応援事業	再掲	産業経済部	労働政策課	「即効性のある人口減少対策」県内企業の人材確保対策として、Gターン県業部を活用し、合同企業説明会や企業訪問（スワター、女子学生向けの就活イベント等）を実施する。	県内出身大学生等のUターン就職率	%	R1.12判明予定	46	50	57,276	56,311	56,322	①合同企業説明会を都内1回開催。企業51社、学生等129人参加。 ②イベントを実施。受入登録企業数746社、実施数201人（のべ）。 ③首都圏や関西での学生向けセミナー・企業との交流会等を74回開催。合計で学生等539人参加。 ④企業訪問バスツアーを4回実施。合計で10社訪問、学生72人参加。 ⑤U・Iターン就職相談をくんま暮らし支援センターで47回実施。就職相談239件、就職決定者34人。	4継続	「人口減少対策」及び「県内企業の人材確保対策」として、首都圏大学等との連携を図り、学生のGターンを促進する必要がある。県外に進学した学生及びその保護者等に向けた情報発信を強化するとともに、各種就職セミナー、合同企業説明会等と組み合わせ、効果的な取組を継続して実施する。	4継続	人口減少対策と人材確保対策のために、東京圏に進学した県内出身学生のUターン就職促進が有効であるため、継続。事業の効果を検証し、より効果的・効果的な取組を進める必要がある。

	個別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H30実績	H30目標	R元目標	H30当初(千円)	R元当分(千円)	H30決算(千円)	H30事業結果	部局評価	財政評価			
⑤各産業のニーズを捉えて、産業を支える優秀な人材の育成・確保を支援します。																			
	建企006	社会資本整備・管理計画の公表	県土整備部	建設企画課	年間の工事発注計画を平準化し公表する。	発注計画の公表	回	3	2	2	-	-	-	建設産業の適切な受注機会の確保に向け、月当たり施工量を平準化した発注計画の公表に努めた。	4継続	県の発注計画を平準化し公表することで、建設業者の計画的な経営に資するため、継続する必要がある。	4継続	計画的な発注や発注の平準化により労働力や機械が効率的に活用できることから、企業経費の削減等を図りコスト削減効果が現れることと、企業経営の安定化にもつながるため、継続。	
⑥安心して働き続けることのできる環境づくりを推進します。																			
	労政003	働く女性支援(環境整備)	再掲	産業経済部	労働政策課	男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、企業向けセミナー(ぐんまのイクボス養成塾)等により、ワークライフバランスの推進に関する意識改変を図り、「いきいきGカンパニー認定制度」により企業の自立支援制度等の普及・充実や女性活躍を促す。	女性の有業率(生産年齢人口15~64歳)	%	データなし	71.3	73.0	5,219	3,798	4,154	イクボス養成塾(ワークショップ3回64人参加)による啓発や、働き方改革アドバイザーの認定(認定者69人)及びフォローアップ研修(66人参加)を実施。いきいきGカンパニー認定制度普及のための企業訪問や各種表彰、表彰(優秀労働賞等22社)事例作成等を実施(認定事業所数97)。啓発冊子(働き方改革実践ガイド)の作成(10,000冊)や、ガイドを活用した企業支援者向け研修(高日団体職員向け14回(132名参加)・金融機関職員向け1回(17名参加))を実施。	4継続	労働力人口が減少する中、働く女性への支援及び働き方改革(働きやすい職場環境づくり)の推進は、本県経済を支える中「企業・小規模事業者の持続的発展を図るために重要な施策であり、働き手の確保につながることから、今後も引き続き実施していく必要がある。	4継続	男女ともに仕事と育児等を両立できる働きやすい環境づくりを推進することと、継続。H30年度に選定した働き方改革実践ガイドも活用し、事業者等が働きやすい環境づくりへの理解をより促進する必要がある。
	労政013	県民労働相談センター	再掲	産業経済部	労働政策課	複雑多様化している労働相談に的確に対応するため、県民労働相談センターにおいて、関係機関とも連携して労働相談やコンサルヘルズ相談を実施する。	労働相談件数	件	1,299	1,600	1,600	10,191	9,628	9,641	県民労働相談センターでの労働相談件数 1,299件	4継続	景気の先行き不透明感が増す中、新たに働き方改革やワ/ワ対応の法制化等も背景として、相談件数も増加傾向にあり、相談内容も多様化・複雑化している。また、休日対応を求め声も高まっているなど県民ニーズは高く、引き続き専門知識を有する相談員による相談窓口の必要性は高い。今後も県内各相談機関及び各相談センター間の連携強化や、相談窓口の周知を行っていく。	4継続	複雑多様化する雇用環境の中、労働相談の窓口として必要が認められることから、継続。国や市町村などの関係機関と協力し、随時、実施方法・体制の見直しを行っていく必要がある。
施策2 国際戦略の推進																			
【目的】海外市場の需要の取り込みや海外からの誘客等により、本県経済を活性化させます。																			
(1)国際的取組の戦略的な推進																			
①国際情勢の変化を踏まえ、本県経済の活性化のための国際戦略を推進します。																			
	企画014	国際戦略推進	再掲	企画部	企画課	国際戦略(H28~31)に基づき、有識者による検討や国内外での情報収集を行う年度別方針を策定して、国際戦略を推進する。	外国人宿泊数	万人泊	28	19	20	1,227	1,316	625	第2次群馬県国際戦略(H28年度~R1年度)に基づき、関係部局と連携して戦略三本柱の取組を推進した。国際戦略推進有識者懇談会を設置し、R1年度方針を策定した。また、マレーシアでプロモーションを実施し、観光誘客や青果物販路拡大を図った。	4継続	第2次群馬県国際戦略に基づき、国際情勢の変化に対応しながら、観光誘客、県産品販路拡大、企業のビジネス展開支援等の取組を進め、県内産業発展と地域活性化につなげていく必要がある。	4継続	県内関係団体・企業・有識者と連携し、観光誘客、輸出促進、企業進出といった本県の国際展開を推進するための事業であり、継続。
②関係機関等の連携により、海外展開に挑戦する事業者の支援体制を構築します。																			
	企画013	上海事務所運営	再掲	企画部	企画課	国際戦略上の海外拠点として県上海事務所を設置し、観光誘客の促進、県産品等の販路拡大、企業のビジネス展開の支援を行う。	観光誘客等出展件数	件	14	6	6	19,600	19,342	18,452	現地における観光・県産品P.R、県産品販路拡大支援、企業のビジネス展開支援、本県情報の発信を行った。	4継続	「ツアー造成による誘客」や「県産品の販路拡大」などで成果あり。ホームページのアクセス数や情報発信といった中国版SNSのファン数も大幅に増加。観光誘客、県産品販路拡大、企業のビジネス展開支援等の取組を継続。	4継続	本県の情報発信とともに、企業等に対する現地情報の収集及び提供を行うなど、国際戦略展開の拠点として、継続。
	企画012	海外ぐんまサポーターズ設置	再掲	企画部	企画課	企業・団体・行政等の海外活動や事業展開を促進するため、新興の県人会、現地に進出した県内企業等の協力を得て、海外における群馬県の支援組織を立ち上げ、ネットワークを構築する。	サポーターズ数(累計)	団体	4	5	5	-	-	各サポーターズから、県の海外イベントへの参加・周知や、現地からの訪問時のアテンドなどの協力を得た。H30年度の新規設置はなし。	4継続	現地でのプロモーション活動における参加・周知など、サポーターズの協力は不可欠である。情報収集などを充実させるため重点地域での設置を進め、事業を継続する。	4継続	在海の群馬県関係者を通じた情報収集・発信や人的ネットワークづくりは効果・効率的であり、継続。既に設置されたサポーターズ同士の横のつながりを深めていくことや、サポーターズの活動を県内に積極的に発信していくことも必要。	
(2)グローバル経済への対応																			
①訪日観光客の増加を県内経済の活性化につなげる。																			
	観物008	国際観光県ぐんま	再掲	産業経済部	観光物産課	群馬県の知名度アップを図り、本県への外国人観光客を増大させるため、国・地域とも連携を図りながら、観光情報収集・発信等を実施する。	外国人宿泊者数	万人泊	28	19	20	56,740	56,577	51,785	現地プロモーション15回(中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、豪州)、旅行エージェント・メディア招聘取材対応(広域連携連携企画、東南アジア(タイ米)、19回、教育関係者招聘3回、多言語観光情報サイト運営(英語、中文繁体字、中文簡繁体、韓国語、タイ語版)教育旅行18ツアー(台湾、中国、インドネシア)	4継続	これまで、外国人宿泊者数は順調に増加してきたが、H30はほぼ横ばいとなった。R2年東京オリンピック・パブリック向けに向け、更に外国人観光客受入環境整備を推進するとともに、プロモーション活動と訪日旅行客へのPR活動を行うことで、誘客に消費増を図り、県経済の活性化に繋げられると考えられる。	4継続	現地プロモーションや本県招聘等により、外国人宿泊者数は増加している。今後は、群馬DCや東京オリンピック・パブリック向けに向け、更に外国人観光客受入環境整備を推進するとともに、プロモーション活動と訪日旅行客へのPR活動を行うことで、誘客に消費増を図り、県経済の活性化に繋げられると考えられる。
②農畜産物の需要拡大を図るため、輸出による販路を拡大します。																			
	企画014	国際戦略推進	再掲	企画部	企画課	国際戦略(H28~31)に基づき、有識者による検討や国内外での情報収集を行う年度別方針を策定して、国際戦略を推進する。	外国人宿泊数	万人泊	28	19	20	1,227	1,316	625	第2次群馬県国際戦略(H28年度~R1年度)に基づき、関係部局と連携して戦略三本柱の取組を推進した。国際戦略推進有識者懇談会を設置し、R1年度方針を策定した。また、マレーシアでプロモーションを実施し、観光誘客や青果物販路拡大を図った。	4継続	第2次群馬県国際戦略に基づき、国際情勢の変化に対応しながら、観光誘客、県産品販路拡大、企業のビジネス展開支援等の取組を進め、県内産業発展と地域活性化につなげていく必要がある。	4継続	県内関係団体・企業・有識者と連携し、観光誘客、輸出促進、企業進出といった本県の国際展開を推進するための事業であり、継続。
	推進005	農畜産物輸出促進	再掲	農政部	ぐんまブランド推進課	生産者等の輸出意欲を高めるため、各種情報の収集・提供セミナーを開催するほか、商談会に出席する企業等や支援する者とともに、海外輸出の環境調査や販売促進活動を実施する。	農畜産物等輸出額	億円	11	11	11	45,911	40,212	40,511	上州和牛、こんにゃくのPRと販路拡大を図るため、インデンタ・ミラ2019出展等を実施した。また、シンガポール・マレーシアにおける再興物産化促進、バイヤー招へる商談会を実施した。輸出促進支援員の設置により、輸出に取組む生産者、事業者に対し、伴走型支援を行った。	4継続	欧州における継続的な牛肉等の販売促進の取組みや、東海アジアでの再興物産PR販売等の実施により、輸出額は年々増加している。今後は、輸出取組む事業者等の裾の拡大や産地の育成、輸入規制が緩和された国・地域における販路開拓等を図り、さらなる輸出拡大を目指す。	4継続	農畜産物等輸出額は年々増加している。特に、定着促進により再興物産の輸出額は大きく増加しており、花きなどは輸出されている。今後は、輸出取組む事業者等の裾の拡大や産地の育成、輸入規制が緩和された国・地域における販路開拓等を図り、さらなる輸出拡大を目指す。
③県内でのづくり企業の海外販路開拓を支援します。																			
	工振018	海外販路開拓支援	再掲	産業経済部	工業振興課	急速な経済のグローバル化の進展に対応するため、本県の中小企業の海外販路開拓を総合的に支援する。「ベトナムとの経済交流促進」海外展示商談会への出展支援・海外ビジネス支援サイトによる情報提供・群馬のものをづくり技術サイトによる情報発信、海外取引支援・海外ビジネスに関するセミナー開催	商談成約件数	件	11	20	25	5,842	5,451	6,940	ベトナムとの経済交流(GUNMA-VIETNAM産業交流祭・企業訪問団の派遣、現地大学での採用説明会・訪問型取引先開拓の実施)海外展示商談会への出展支援1回(中国国際輸入博覧会)海外ビジネスに関するセミナー開催(GUNMA-VIETNAM産業交流祭・人材セミナー)米国インディアナ州貿易投資セミナー)群馬のものをづくり技術サイトによる情報発信及び海外取引支援	4継続	商談成約件数の目標には達していないが、新たに設置されたJETRO群馬との連携事業「グローバルビジネス実践塾」や初出展した「中国国際輸入博覧会」での商談が302件となり、成約に向けた商談が継続中であるため、今後の伸びが期待される。引き続き、JETROや金融機関など支援機関と連携し、企業ニーズに即した海外展開支援を進めていく。	4継続	海外の仕事を受注するための販路開拓は、県内企業においてニーズが高まっていることから、支援を継続。JETROや金融機関など支援機関と連携し、戦略的な海外展開支援を進める必要がある。
	工振034	日本貿易振興機構(JETRO)との連携	再掲	産業経済部	工業振興課	中小企業の海外販路開拓や輸出投資などを支援するため、7月に開所するJETRO群馬貿易センターを活用し及び同センターと連携して事業を行う。	貿易投資相談件数	件	930	600	650	16,582	15,542	13,950	7月に開所したJETRO群馬貿易情報センターと連携し、企業のビジネス展開を支援(JETRO開所式・レセプションの開催)JETRO群馬事業説明会の開催JETRO群馬貿易情報センター連携推進会議の設置JETRO群馬貿易情報センター及びレイ事務所に県職員各1名派遣	4継続	JETRO群馬では、7月の開所から9か月間で862件の相談に対応し、前年度の相談件数(都内での相談)399件と比較すると、ひと月平均で概ね3倍となった。JETRO群馬には職員を派遣し、密接に連携して事業に取り組んでいるが、引き続き、JETROの持つノウハウやネットワークを活用しながら、県内企業の海外ビジネス展開を支援していく。	4継続	県内中小企業の海外ビジネス展開を支援するには、JETROの持つノウハウやネットワークの活用が必要であることから、継続。
④本県の優れた地場産品等の海外販路開拓を総合的に支援します。																			
	企画014	国際戦略推進	再掲	企画部	企画課	国際戦略(H28~31)に基づき、有識者による検討や国内外での情報収集を行う年度別方針を策定して、国際戦略を推進する。	外国人宿泊数	万人泊	28	19	20	1,227	1,316	625	第2次群馬県国際戦略(H28年度~R1年度)に基づき、関係部局と連携して戦略三本柱の取組を推進した。国際戦略推進有識者懇談会を設置し、R1年度方針を策定した。また、マレーシアでプロモーションを実施し、観光誘客や青果物販路拡大を図った。	4継続	第2次群馬県国際戦略に基づき、国際情勢の変化に対応しながら、観光誘客、県産品販路拡大、企業のビジネス展開支援等の取組を進め、県内産業発展と地域活性化につなげていく必要がある。	4継続	県内関係団体・企業・有識者と連携し、観光誘客、輸出促進、企業進出といった本県の国際展開を推進するための事業であり、継続。

	個別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H30実績	H30目標	R元目標	H30当初(千円)	R元当分(千円)	H30決算(千円)	H30事業結果	部局評価	財政課評価		
	工振023 地場産業総合振興対策		産業経済部	工業振興課	本県の優れた繊維製品や地場産品の取引拡大に向け、産地組合等や産地内企業による展示会開催、出展等の販路拡大等の取組を支援する他、地場産品を集めた展示会の開催や首都圏における商談型国際見本市の出展を支援する。	展示会等の開催・出展	回	20	20	20	26,716	43,588	25,082	○繊維産業産地活性化推進補助 支援件数4件 補助金額7,580千円 ○んま地場産品フェア2019 in TOKYO 期日: H31.2.6 会場: TOC有明 来場者513人 ○JFWザヤンクワレ-ション2019 日曜: H30.11.21. 22 会場: 東京国際フォーラム 来場者1,149人	4継続	イベントの実施を通して、本県繊維産業及び酒造・食品工業の魅力を県内外に広く発信することで、本県のイメージアップを図るとともに県内外の誘客促進を図っていく。	4継続	地場産業の販路拡大のための取組は必要であるため、継続。事業効果により発揮されるよう、必要を見直しを随時行うこと。
施策3 次世代産業の創出・育成																		
【目的】次世代産業の創出・育成等により、強い産業構造を構築します。																		
(1)次世代産業振興戦略の推進																		
①「群馬県次世代産業振興戦略会議」の活動により、次世代産業を創出・育成を推進します。																		
	次産001 次世代産業振興		産業経済部	次世代産業課	今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野(次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケア、環境新エネルギー、観光、コンベンション関連)における県内企業の研究・開発等の取組を活性化させる。	研究開発支援件数	件	122	61	65	30,343	56,113	17,532	次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官会の代表者が意見交換を行った。各学会活動では、セミナー・マッチング・人材育成・コーディネーターによる伴走支援等を延べ32回実施し、1,222名が参加した。	4継続	H23年度に発足した戦略会議の会員数は900を超え、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考えられる。最終年度は、引き続き成長分野への参入を促すとともに、次世代産業の新たな振興策を検討していく。	4継続	成長分野への県内企業の参入を促すための取組であり、継続。研究開発支援件数も順調に推移しているが、会議等の成果を今後の施策に活かすことが必要である。
②環境関連技術等の研究開発強化や大手メーカーとの技術交流等により、県内企業の次世代自動車産業への参入を促進します。																		
	次産001 次世代産業振興	再掲	産業経済部	次世代産業課	今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野(次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケア、環境新エネルギー、観光、コンベンション関連)における県内企業の研究・開発等の取組を活性化させる。	研究開発支援件数	件	122	61	65	30,343	56,113	17,532	次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官会の代表者が意見交換を行った。各学会活動では、セミナー・マッチング・人材育成・コーディネーターによる伴走支援等を延べ32回実施し、1,222名が参加した。	4継続	H23年度に発足した戦略会議の会員数は900を超え、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考えられる。最終年度は、引き続き成長分野への参入を促すとともに、次世代産業の新たな振興策を検討していく。	4継続	成長分野への県内企業の参入を促すための取組であり、継続。研究開発支援件数も順調に推移しているが、会議等の成果を今後の施策に活かすことが必要である。
③課題・ニーズに基づいた製品開発支援やロボット導入促進により、ロボット産業を育成します。																		
	次産001 次世代産業振興	再掲	産業経済部	次世代産業課	今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野(次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケア、環境新エネルギー、観光、コンベンション関連)における県内企業の研究・開発等の取組を活性化させる。	研究開発支援件数	件	122	61	65	30,343	56,113	17,532	次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官会の代表者が意見交換を行った。各学会活動では、セミナー・マッチング・人材育成・コーディネーターによる伴走支援等を延べ32回実施し、1,222名が参加した。	4継続	H23年度に発足した戦略会議の会員数は900を超え、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考えられる。最終年度は、引き続き成長分野への参入を促すとともに、次世代産業の新たな振興策を検討していく。	4継続	成長分野への県内企業の参入を促すための取組であり、継続。研究開発支援件数も順調に推移しているが、会議等の成果を今後の施策に活かすことが必要である。
④「群馬がん治療技術地域活性化総合特区」を推進し、ものづくり企業の医療・介護分野への参入を促進するとともに、「群馬県次世代ヘルスケア産業協議会」を創設し、多様なヘルスケアサービスを創出します。																		
	次産003 医療・ヘルスケア産業参入支援	再掲	産業経済部	次世代産業課	県内中小企業が「医療機器」、「介護・福祉機器」、「ヘルスケア関連製品の開発・事業化に向けた取組を支援する。ポータルサイトの構築に向けたヘルスケア機器等開発支援コンサルティング事業を行う。	3年以内の事業化が可能な研究開発件数	件	4	2	2	16,540	8,370	11,530	・医療工スタートアップ連携支援補助: 6,569千円(支援企業数 4社) ・医療機器等開発コンサルティング: 121千円(支援企業数 4社(5回)) ・医療機器・福祉用具開発事業化実証型: 4,840千円(参加企業数 45社)	4継続	研究開発補助制度、コンサルティング支援とも県内中小企業による医療・ヘルスケア産業分野への新たな参入や事業の高度化につながっているため、さらなる本県の医療・ヘルスケア産業集積に向け、今後も取組を進めていきたい。	4継続	成長分野である医療・ヘルスケア産業への県内中小企業の参入を促進する取組であり、継続。
	次産004 群馬がん治療技術総合特区推進	再掲	産業経済部	次世代産業課	重症子線治療施設を中核とした総合特別区域において医工連携を推進し、がん医療及び関連分野に係る最先端の技術や製品の開発を促進する。	医療・ヘルスケア産業関連製品の研究開発支援件数	件	39	22	23	1,200	1,200	925	総合特区のインセンティブ等を活用し、医療産業集積に向けた取組みを進め、医療現場の課題・ニーズ調査や国補助金の獲得支援などにより、医工連携案件のマッチング、事業化を進めた。	4継続	H31年4月、「総合特区」の延長申請について内閣府から承認を受けた(R1~R5)。これまでの計画期間においては、193件の医工連携案件のマッチング(目標86件)を行うなど一定の実績を上げており、今後も引き続き、医工連携のマッチングや事業化を進め、医療産業の集積に向け取組を進めていく。	4継続	「総合特区」の指定を受け、引き続き医療産業の集積に向けた医工連携等への取組は必要であるため、継続。
⑤環境・新エネルギー関連に関する研究開発支援や販路開拓支援等により、県内企業の環境・新エネルギー産業への参入を促進します。																		
	次産001 次世代産業振興	再掲	産業経済部	次世代産業課	今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野(次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケア、環境新エネルギー、観光、コンベンション関連)における県内企業の研究・開発等の取組を活性化させる。	研究開発支援件数	件	122	61	65	30,343	56,113	17,532	次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官会の代表者が意見交換を行った。各学会活動では、セミナー・マッチング・人材育成・コーディネーターによる伴走支援等を延べ32回実施し、1,222名が参加した。	4継続	H23年度に発足した戦略会議の会員数は900を超え、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考えられる。最終年度は、引き続き成長分野への参入を促すとともに、次世代産業の新たな振興策を検討していく。	4継続	成長分野への県内企業の参入を促すための取組であり、継続。研究開発支援件数も順調に推移しているが、会議等の成果を今後の施策に活かすことが必要である。
(2)成長が期待される産業の振興																		
①将来性と市場性が見込まれる航空・宇宙産業への県内企業の参入を促進するため、技術開発とビジネスマッチングを推進します。																		
	工振030 航空宇宙産業参入支援		産業経済部	工業振興課	航空宇宙産業参入に必要な国際認証取得支援や販路開拓支援などを行う。	参入支援企業数	社	244	40	40	20,751	10,984	15,421	○航空宇宙産業参入支援コーディネーター: H28.10から3名配置、企業訪問44社 ○認証取得/参入支援セミナー: ビエト高崎、群馬産業技術センター、群馬県公社総合ビル、参加企業108社 ○国際航空宇宙展への出展支援: H30.11.28~30、東京ビッグサイト、共同出展企業4社 ○県内企業のPR冊子作成; 掲載企業70社 ○航空宇宙関連企業の視察: H30.7.20、SUBARU航空宇宙カンパニー、参加企業16社	4継続	航空宇宙産業への事業拡大や新規参入を支援することは、本県の産業競争力強化を図るために有効な取組みであり、県内企業からも多くの要望が寄せられている。事業開始以降、認証取得企業数が倍増している。他、地域の雇用を生み出す効果があった。今後も企業ニーズを踏まえ、有効な支援策を継続していく必要がある。	4継続	県内企業の強みを活かして、航空宇宙産業への参入を支援することは、雇用拡大等の面からも有効であるため、継続。
②成長が期待されている農業や介護等の分野において、次世代産業の技術を活かし、生産性向上を促進します。																		
	養園001 「野菜王国・くんま」総合対策		農政部	畜産園芸課	野菜重点8品目等を中心に、認定農業者等の大規模経営体への誘導や産地の高い付加価値を育成し、「野菜王国・くんま」のさらなる強化を図る。	野菜作付面積	ha	19,360	19,400	140,000	140,000	137,134	認定農業者や農業者団体が取り組む施設整備や機械等に対する支援を行った。この結果、栽培ハウス等は、6.6ヘクタール増加、機械導入等による受益面積は、2.91ヘクタールとなった。また、環境制御技術導入では、キュウリにおいて11戸が取組を開始した。	4継続	重点品目である夏秋ナスの出荷量がH28~H30と三年連続全国1位、キュウリが東京都中央卸売市場占有率第1位と二年連続するなど、着実に成果が現れている。R元年からは、ほうれんそう、いちごについても、重点品目として支援を強化している。「野菜王国・くんま」推進計画に基づき、県として振興する品目について、重点的に施策を展開していくため、継続。	4継続	重点品目である夏秋ナスの出荷量が3年連続全国1位になるなど、着実に成果が現れている。引き続き、「野菜王国・くんま」推進計画に基づき、県として振興する品目について、重点的に施策を展開していくため、継続。	
(3)産学官医連携の推進																		
①大学や試験研究機関、金融機関等と連携した研究開発や人材育成を進めます。																		
	工振002 研究開発推進		産業経済部	工業振興課	公設試が中心となって産学官連携体制で行う研究開発に対し、研究費を支援。	実用化・商品化	件	1	2	3	3,601	4,581	3,426	県試験研究機関がコーディネーターする共同研究として、以下の5件を支援した。①ドローン加工ソフトウェアへの感性工学の応用・F0-1とAI画像解析を利用したコグニティブ駆動手法の開発、②こまてく手由来のルンギルゼミドを利用した機能性繊維の開発・ヤマト製繊維製品の開発・画像認識技術を利用したキュウリの生育モニタリング技術の開発	4継続	新事業の創出、地域産業振興及び社会的課題の解決を図るため、県内公設試が事業コーディネーターとなり、大学などの研究機関、企業との連携による共同研究を推進する。目標達成が遅れているが、研究終了後、実証実験や試作品開発を行っている研究が多く、製品化、商品化の予定も出てきている。北関東産学官学術共同研究補助金等の外部資金の獲得に向けた動きもある。	4継続	地域の課題を地域の方で解決しようとするもので、産学官の共同事業として定着が図られているため、継続。成果目標である実用化、商品化に向け更なる努力が必要。

個別事業名	区分	部署	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H30実績	H30目標	R元目標	H30当初(千円)	R元当分(千円)	H30決算(千円)	H30事業結果	部局評価	財政課評価			
②医療機関や他の産業分野等と連携し、ニーズに基づいた製品開発等を支援します。																		
次産003	医療・ヘルスケア産業参入支援	再掲	産業経済部	次世代産業課	県内中小企業が「医療機器」「介護・福祉機器」「ヘルスケア関連製品の開発・事業化に向けた取組を支援する。ポータルサイトの解消に向けたヘルスケア機器等開発支援コンカレントプログラムを行う。	3年以内の事業化が可能な研究開発件数	件	4	2	2	16,540	8,370	11,530	「医療機器開発等コンカレントプログラム」(支援企業数 6社) ・医療機器開発等コンカレントプログラム: 121千円(支援企業数 4社(5回)) ・医療機器・福祉用具開発事業化実践塾: 4,840千円(参加企業数 45社)	4継続	研究開発補助制度、コンサルティング支援と県内中小企業による医療・ヘルスケア産業分野への新たな参入や事業の高度化につながっているため、さらなる本県への医療・ヘルスケア産業集積に向け、今後も取組を進めていきたい。	4継続	成長分野である医療ヘルスケア産業への県内中小企業の参入を促進する取組であり、継続。
施策4 コンベンションの推進																		
【目的】コンベンション開催による企業のビジネスチャンス拡大や交流人口の増加により、都市力を高め、県内の幅広い産業を活性化させ、若者・女性などの雇用の場を創出します。																		
(1)MICEの推進																		
③展示会、学術会議、コンサート(ライブ)をはじめとしたMICEを推進します。																		
コ推001	コンベンション施設整備推進	再掲	産業経済部	コンベンション推進課	H24年に公表した「競馬場跡地利用方針」H24年度に策定した「コンベンション施設整備基本計画」に基づき、高崎競馬場跡地にコンベンション施設の整備を推進する。	コンベンション施設の整備	-	施設建設	施設建設	施設完成	10,943,481	17,067,399	9,977,747	コンベンション施設の建設工事を着実に進めるとともに、施設の指定管理者選定など開業に向けた準備を進めた。併せて県内各種団体等への説明やセミナー開催による意識醸成や、首都圏の主催者を中心とした積極的な誘致活動を推進し、目標を上回る誘致件数を獲得した。	2階小・一部廃止・統合	施設整備については、施設の完成に伴い終了。今後はコンベンション開催による交流人口の増加や県内産業の活性化に向けて、全県的なコンベンション誘致等に引き続き取り組んでいく。	2階小・一部廃止・統合	施設整備については、R元年度には施設が完成するところから終了。完成した施設を有効活用するため、コンベンション誘致を引き続き推進する必要がある。
(2)コンベンション関連産業の振興																		
④コンベンション開催に伴う新たなビジネスチャンス獲得のため、県内企業による関連産業への参入を支援します。																		
コ推002	コンベンション関連産業振興		産業経済部	コンベンション推進課	県内企業のコンベンション関連産業への積極的な参入を支援するため、関連産業の機運醸成、人的ネットワークの形成、「群馬ならではの」素材を提案できる環境づくりを支援する。	コンベンション関連産業参入企業数	社	160	75	100	11,000	20,533	7,067	「マッチング支援(50件)やコンベンションパートナー制度を創設(160事業者)した。セミナーや交流会(各2回)、G×M×セ群馬の指定管理者と県内事業者との引き合わせを実施した。」「G×M×セ群馬プロモーション東京」で首都圏主催者等へ県内事業者のPRを実施した。	4継続	主催者等に県内事業者をPRするとともに、全国水準の主催者二一に対応できるよう、セミナーや事業者連携を促進する取組を実施し、県内事業者の受注獲得支援を強化する必要がある。また、コンベンション参加者の県内関連など、経済効果を高める取組を推進する必要がある。	4継続	県内企業のコンベンション関連産業への参入を支援する取組である。コンベンション関連参入企業数も順調に増加していることから継続。
⑤コンベンション参加者をもてなす「群馬ならではの」食、サービス、アフターコンベンション、会場等を提案できる環境づくりを推進します。																		
コ推002	コンベンション関連産業振興	再掲	産業経済部	コンベンション推進課	県内企業のコンベンション関連産業への積極的な参入を支援するため、関連産業の機運醸成、人的ネットワークの形成、「群馬ならではの」素材を提案できる環境づくりを支援する。	コンベンション関連産業参入企業数	社	160	75	100	11,000	20,533	7,067	「マッチング支援(50件)やコンベンションパートナー制度を創設(160事業者)した。セミナーや交流会(各2回)、G×M×セ群馬の指定管理者と県内事業者との引き合わせを実施した。」「G×M×セ群馬プロモーション東京」で首都圏主催者等へ県内事業者のPRを実施した。	4継続	主催者等に県内事業者をPRするとともに、全国水準の主催者二一に対応できるよう、セミナーや事業者連携を促進する取組を実施し、県内事業者の受注獲得支援を強化する必要がある。また、コンベンション参加者の県内関連など、経済効果を高める取組を推進する必要がある。	4継続	県内企業のコンベンション関連産業への参入を支援する取組である。コンベンション関連参入企業数も順調に増加していることから継続。
(3)コンベンション施設整備等																		
④人・モノ・情報を呼び込む拠点となるコンベンション施設を整備します。																		
コ推001	コンベンション施設整備推進	再掲	産業経済部	コンベンション推進課	H24年に公表した「競馬場跡地利用方針」H24年度に策定した「コンベンション施設整備基本計画」に基づき、高崎競馬場跡地にコンベンション施設の整備を推進する。	コンベンション施設の整備	-	施設建設	施設建設	施設完成	10,943,481	17,067,399	9,977,747	コンベンション施設の建設工事を着実に進めるとともに、施設の指定管理者選定など開業に向けた準備を進めた。併せて県内各種団体等への説明やセミナー開催による意識醸成や、首都圏の主催者を中心とした積極的な誘致活動を推進し、目標を上回る誘致件数を獲得した。	2階小・一部廃止・統合	施設整備については、施設の完成に伴い終了。今後はコンベンション開催による交流人口の増加や県内産業の活性化に向けて、全県的なコンベンション誘致等に引き続き取り組んでいく。	2階小・一部廃止・統合	施設整備については、R元年度には施設が完成するところから終了。完成した施設を有効活用するため、コンベンション誘致を引き続き推進する必要がある。
⑤ホテルなど、周辺利便施設の誘致に努めます。																		
施策5 企業誘致とバックアップ機能・本社機能等の誘致																		
【目的】本県の優れた立地条件を活かして県外優良企業を誘致し、産業の拠点化及び集約化を進めるとともに、本社機能や試験研究機能の移転を促進し、若者・女性などの雇用の場を創出します。																		
(1)企業誘致																		
③効果的な誘致活動により、外資系企業を含めた県外の優良企業を誘致します。																		
産政004	企業誘致推進		産業経済部	産業政策課	知事のプレゼンテーションを主体とした企業立地セミナー等を大都市圏で開催する。定期的な企業訪問を行うことにより、立地企業の操業上の課題を適宜把握する。	企業立地セミナー参加企業数	社	65	75	75	2,503	6,058	1,777	企業立地セミナー(東京)の開催 参加企業 65社(団体)、116名 県外企業立地件数 15件(工場立地動向調査) フローアップ企業訪問件数(県庁、東京、大阪、名古屋) 460件	4継続	都内での企業立地セミナーの開催や県内外でのフローアップ企業訪問などが効果的に作用し、好調な企業立地に結び付いている。引き続き、立地優位性を活かした効果的な企業誘致プロモーションの実施に取り組んでいく。	4継続	市町村等と連携した企業誘致の推進につながる取組であるため、継続。県外企業立地件数は全国上位を維持しており、今後も好調な企業立地が継続するよう、これまでの成果等の検証を行い、より効果的に事業を実施することが必要である。
産政002	企業誘致推進補助金		産業経済部	産業政策課	県内に立地した企業に対し、不動産取得税相当額の補助金を交付する。	補助指定件数	件	18	25	25	719,211	889,600	395,290	補助指定件数 18件 交付実績 16件 395,290千円	4継続	県内への企業立地を促進優遇制度として、全国トップクラスの企業立地に一定の効果を生み出している。今後は、成長が見込まれる産業や、本社・研究所、先端工場などの付加価値の高い事業所の立地を促進し、高い競争力を有する産業集積や良質な雇用の場の創出に向けて、効果的な制度となるよう検討する必要がある。	4継続	初期投資の軽減を通じて企業の誘致を促進する事業であり、継続。補助指定件数の実績は目標に届かない状況が続き、目標を達成するため、これまでの補助の効果や経済状況の変化などを検証し、適切な見直しを行う必要がある。
④本社機能や試験研究機能等の移転を促進します。																		
産政004	企業誘致推進	再掲	産業経済部	産業政策課	知事のプレゼンテーションを主体とした企業立地セミナー等を大都市圏で開催する。定期的な企業訪問を行うことにより、立地企業の操業上の課題を適宜把握する。	企業立地セミナー参加企業数	社	65	75	75	2,503	6,058	1,777	企業立地セミナー(東京)の開催 参加企業 65社(団体)、116名 県外企業立地件数 15件(工場立地動向調査) フローアップ企業訪問件数(県庁、東京、大阪、名古屋) 460件	4継続	都内での企業立地セミナーの開催や県内外でのフローアップ企業訪問などが効果的に作用し、好調な企業立地に結び付いている。引き続き、立地優位性を活かした効果的な企業誘致プロモーションの実施に取り組んでいく。	4継続	市町村等と連携した企業誘致の推進につながる取組であるため、継続。県外企業立地件数は全国上位を維持しており、今後も好調な企業立地が継続するよう、これまでの成果等の検証を行い、より効果的に事業を実施することが必要である。
産政002	企業誘致推進補助金	再掲	産業経済部	産業政策課	県内に立地した企業に対し、不動産取得税相当額の補助金を交付する。	補助指定件数	件	18	25	25	719,211	889,600	395,290	補助指定件数 18件 交付実績 16件 395,290千円	4継続	県内への企業立地を促進優遇制度として、全国トップクラスの企業立地に一定の効果を生み出している。今後は、成長が見込まれる産業や、本社・研究所、先端工場などの付加価値の高い事業所の立地を促進し、高い競争力を有する産業集積や良質な雇用の場の創出に向けて、効果的な制度となるよう検討する必要がある。	4継続	初期投資の軽減を通じて企業の誘致を促進する事業であり、継続。補助指定件数の実績は目標に届かない状況が続き、目標を達成するため、これまでの補助の効果や経済状況の変化などを検証し、適切な見直しを行う必要がある。
産政005	企業立地促進資金		産業経済部	産業政策課	県内に立地する企業や本社機能を移転する企業に対し、土地取得資金及び設備資金並びに移転経費を融資する。	融資件数	件	1	10	10	-	-	-	融資実績 1件、57,600千円	4継続	本融資は、立地企業に対して長期かつ固定利率で資金を融資するもので、これまで設備投資の促進に一定の効果を生み出してきた。なお、29年度途中で融資対象者を拡大したことから、県内外企業への周知を図り、本融資の活用促進を図っていく。	4継続	県内への企業立地の促進を図るための1つのメニューとして必要があり、継続するが、近年、低金利・低金利下で利用が伸びたため、金利状況や利用実績などから融資枠の見直しを行う必要がある。
⑤立地企業の操業上の課題を的確に把握し、搬送防止と県内外の拠点化・集約化を促進します。																		
産政004	企業誘致推進	再掲	産業経済部	産業政策課	知事のプレゼンテーションを主体とした企業立地セミナー等を大都市圏で開催する。定期的な企業訪問を行うことにより、立地企業の操業上の課題を適宜把握する。	企業立地セミナー参加企業数	社	65	75	75	2,503	6,058	1,777	企業立地セミナー(東京)の開催 参加企業 65社(団体)、116名 県外企業立地件数 15件(工場立地動向調査) フローアップ企業訪問件数(県庁、東京、大阪、名古屋) 460件	4継続	都内での企業立地セミナーの開催や県内外でのフローアップ企業訪問などが効果的に作用し、好調な企業立地に結び付いている。引き続き、立地優位性を活かした効果的な企業誘致プロモーションの実施に取り組んでいく。	4継続	市町村等と連携した企業誘致の推進につながる取組であるため、継続。県外企業立地件数は全国上位を維持しており、今後も好調な企業立地が継続するよう、これまでの成果等の検証を行い、より効果的に事業を実施することが必要である。
⑥新規産業用地候補地を適宜選定、事業化を推進し、企業二一に合った産業用地の確保に努めます。																		
産政008	新規産業用地候補地事業化推進		産業経済部	産業政策課	新規産業用地候補地を選定するとともに、その事業化を推進する。	分譲可能産業用地面積	ha	41	100	100	-	-	-	中長期的に企業立地の受皿となる産業用地在庫を継続して確保するため、選定した新規産業用地造成候補地の早期事業化を促進すべく、企業局印地課と合同で対象自治体を訪問し、進捗の確認を行うとともに課題のヒアリングを実施した。	4継続	好調な企業立地を受け、分譲可能な産業用地は減少しており、継続した産業用地の確保が急務となっている。引き続き、庁内関係課及び関係市町村と連携し、選定候補地の早期事業化を図り、企業立地に結び付く産業用地の確保に取り組んでいく。	4継続	企業誘致を行っていくために、産業用地の確保は必要であるため、継続。分譲可能な産業用地が減少している状況が踏まえ、庁内関係課や市町村と連携し、選定候補地の早期事業化を図り、立地に結び付く産業用地の確保を行う必要がある。

	個別事業名	区分	部署	所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	単位	H30実績	H30目標	R元目標	H30当初 (千円)	R元当初 (千円)	H30決算 (千円)	H30 事業結果	部局評価	財政課評価		
(2)バックアップ機能の誘致																		
④市町村及び経済団体等と連携し、官民協働によるバックアップ機能の誘致活動を展開します。																		
地域012	バックアップ機能誘致促進		企画部	地域政策課	企業等のバックアップ機能の本県への誘致に向け、県内市町村・経済団体等からなる誘致協議会を運営し、官民の協働による誘致活動を展開する。	企業等立地件数	件	69	企業誘致推進と運動	企業誘致推進と運動	482	264	169	バックアップ機能誘致については、政府関係機関の地方移転に係る情報収集やサテライトオフィス誘致に取り組み、市町村に対して、情報提供を行った。	4継続	バックアップ機能誘致については、引き続き、政府関係機関の地方移転に係る情報収集や市町村に対する情報提供等を行っている。	4継続	本県の立地等の優位性を継続的にアピールし、本県への誘致が促進されるよう、継続。
(3)産業団地の整備																		
④市町村と連携し、企業の投資動向を見据え、計画的に産業団地等を造成し、併せて工業用水の利用を促進します。																		
団地001	産業団地の整備と工業用水道施設の設備整備		企業局	団地課	企業誘致の受け皿づくりとして、産業団地の造成工事を実施するとともに、新規開発地点の調査を行う。工業用水道施設の設備整備を実施し、企業への安定した給水を行う。	産業団地の造成面積	ha	28	-	80(H28～H31合計)	1,983,006	2,067,736	2,242,849	甘楽第一産業団地、板倉ニュータウン産業用地及び明和大輪東工業団地は、造成工事を実施した。藤岡インターチェンジ西産業団地は造成工事に着手した。工業用水道施設は、東毛工業用水道ルート配水管布設（宝泉南部）工事が完成した。	4継続	産業団地の造成は、甘楽第一産業団地（6.4ha）、板倉ニュータウン産業用地（7.2ha）及び明和と大輪東工業団地（14.2ha）が完成となり、新規の分譲面積を確保できた。引き続き、県内経済の活力向上のため、地元市町村と連携しながら、企業誘致の受け皿となる新規産業団地の整備を計画的に推進する。 また、企業の生産活動に欠かせない工業用水を安定供給するため、引き続き工業用水道施設の適切な維持管理及び更新・改良工事を要する。	4継続	産業団地及び工業用水道の整備は、企業誘致に必要不可欠なものであり、継続。